

第1回定例市議会報告

不十分なコロナ対策、暮らし・福祉も削減 大型開発・スーパーシティ構想優先予算

第1回定例市議会が3月3日から26日まで開催されました。党市議団は市議選で掲げた公約の実現を目指して全力を挙げました。

しかし、山本市長は市民が求めるコロナ対策は充実させず、高齢者・子育て支援策はバツサリ削減しました。党市議団は全面的な見直しを求め論戦しました。



大胡ぐりーんふらわー牧場の桜

新年度に縮小・廃止・休止した主な予算

- ▲ 小学1年生入学祝の黄色い帽子贈呈—来年度入学児から廃止
- ▲ 高齢者住宅改修費補助金—廃止（介護保険による改修は存続）
- ▲ 民間保育園への産休代替職員補助金—廃止
- ▲ 高齢運転者免許証返納者の交通利用券給付—廃止
- ▲ 介護慰労金—縮小
- ▲ 各種団体への運営補助金—縮小
- ▲ マイタク支援年間利用上限120回を70回に一縮小
- ▲ 放課後の学校校庭開放事業—縮小
- ▲ 保育園・認定こども園・学童保育への補助金—縮小
- ▲ 学校の移動音楽教室—休止
- ▲ 各地区の文化祭やイベントへの補助金—休止

**他市より優れた
施策を削減**

本市の当初予算は対前年度8.3%増の1563億円となっています。総務省はコロナ感染症などによる新年度の地方税の減収分は、地方交付税と臨時財政対策債で、必要な財源をこれまで同様に確保すると述べています。

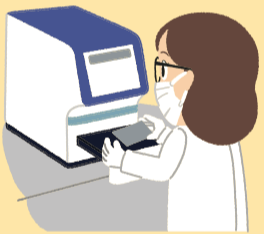
しかし、本市はコロナによる税収減や財政難を理由に、削減案を提案しました。党市議団は「各部署に10%を目安としたマイナス予算を要求し、他市より優れた市民の暮らし応援の独自施策である、マイタクや保育施策など事業の縮小・廃止・休止で総額約10億円（左の表参照）にのぼる予算をカットしたことは、市民生活に打撃を与えるものであり、削減を撤回すべき」と求めました。

PCR検査拡大でコロナ対策の強化を

前橋市内の新型コロナウイルス感染者は792人（4月14日現在）まで拡大し、感染が広がっています。

党市議団は「ワクチンの接種とともに、無症状感染者をPCR検査によって早期に把握して保護すべき。医療従事者や高齢者施設などに対する定期的なPCR検査の実施。医療機関への損失補填。倒産や廃業の危機にある中小業者に支援すべき」と求めました。

当局はワクチン接種推進を主張する一方で、他の施策には消極的な答弁を繰り返しました。



**大型開発を見直し廃止・
縮小・休止事業の復活を**

今、市民が強く願っているのは、新型コロナウイルスの感染防止施策と暮らしの支援です。

本市は新設の道の駅（田口・関根町）や、来年12月開設予定のや前橋駅北口27階建て高層マンションや中心街の再開発、日赤跡地の再開発事業など合わせて新年度は35億円の予算化がされました。

党市議団は「このような大型開発優先の予算は見直すべき。市民から大変喜ばれていた施策の突然の廃止、縮小、休止というあまりにも配慮を欠いた予算編成は認められない。直ちに復活すべき」と求めました。

しかし、他の全会派が開発優先予算案を強行しました。

市民合意のない スーパーシティ構想に 突き進む山本市長

市長は「10年後の前橋版スーパーシティは、デジタル最新技術によって生まれる時間と心のゆとりで自分らしい人生を楽しめるまちづくり」と説明しています。

しかし、実際にはマイナンバーカードとスマホを全市民に持たせて、無人の自動車に顔認証で乗車できキャッシュレス決済、健康保険証と紐づけして医療情報を共有、マイタク利用もマイナンバーカードを強制。市役所に来庁しなくても24時間各種手続き可能など、利便性を強調しています。

党市議団は「あらゆる個人情報や民間事業者に提供しなければ実現しない構想。国民監視社会の危険が強まり、デジタル化に不慣れた高齢者を排除することになる。市民合意のない、スーパーシティ構想は中止すべき」と求めました。

がん検診の無料化継続を

市当局は2022年度（来年4月）からのがん検診を1検診当たり500円の有料化を決めました。

党市議団は「10年間維持してきた無料化検診で市民の健康づくりにつながってきた。市民のいのちを守るため無料化を維持すべき」と迫りましたが当局は応じませんでした。市民の運動で継続させましょう。

80歳の敬老祝い金の廃止を強行

さらに市当局は、敬老祝い金の80歳と88歳の高齢者各1万円贈与費、約5800万円の廃止条例案を提案しました。

党市議団は100歳（10万円）も含めて現行制度の維持を主張しました。しかし、他の4会派が88歳だけを残す修正案を提出。多数決で80歳の廃止を決めました。

党市議団は大型開発を優先する市政運営を厳しく批判し、撤回を求めました。



吉田直弘議員



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

- 長谷川薫 090-1534-5061
- 小林久子 027-283-6756
- 近藤好枝 027-283-8123
- 吉田直弘 080-9871-6625

日本共産党 市議団だより

No. 322 2021.4.25 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
 ☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
 ☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

福祉・子育て・教育最優先の市政実現へ

3温泉施設の早期再開を



あいのやまの湯（前橋市ホームページより）

市内の3温泉施設が4月から同時休館になり、市民の間に怒りと不安が広がっています。3施設は、年間58万人が利用。市民の憩いの場、健康増進施設の役割を果たしています。市当局は、あいのやまの湯と粕川元気ランドは今後、指定管理者を決定し、6月に議会承認し、再開を急ぐと説明しています。富士見温泉ふれあい館は、指定管理者が決まり、現在再開を急いでいます。

市直営の検討も

党市議団は「市の民間譲渡方針を撤回し、大切な福祉施設を民間業者の営利目的のために譲り渡すのは問題。指定管理者が決まらない場合は、市直営の運営も検討すべき」と求めました。

GIGAスクール構想 現場からも不安の声

GIGAスクール構想で、小中学生にタブレット端末（市立高校はノートパソコン）が配備されました。党市議団は、「タブレットの活用は、あくまでも授業を補完するためのツールの一つとして位置付けるべき」と求めました。学校現場では、集団での学びによる確かな学力を養い、人格の完成を目指す教育本来のあり方とかけ離れないかと不安の声も広がります。

小中学校で少人数学級が前進 市独自に正規教員の増員を

群馬県は、本年度から小中学校全学年で35人以下学級を実施します。しかし、県は教育予算を削減したため、副担任や専科教員などの加配教員が配置できず教員の多忙化が問題となっています。

党市議団は「不安定な非正規の教員ではなく、市独自に正規教員を配置し、児童生徒と教職員との生きたふれあいを大切にする少人数学級の実現へ、30人学級に踏み出すべき」と求めました。

学校給食費の完全無料化を

現在、県内11市町村に学校給食費の完全無料化が広がり、大変喜ばれています。

前橋市は、小中学校に同時に通う3番目の子どもから無料です。

党市議団は「学校給食費の完全無料化を最も有効な少子化対策として位置付けるべき」と求めました。市当局は「財政難」を理由に拒否していますが、大型開発を見直せばすぐに実現できます。



中心街再開発は市民参加で再検討を

中心市街地再開発の「基本構想」が、地権者による準備組合の総会で示されました。最大地権者は前橋市とスズラン百貨店です。市当局は、公的施設について市立図書館を中心街に移転する計画です。

市民意見は不在 市立図書館の移転でいいのか

同構想では、市立図書館とスズランの移転を軸に、商業施設、文化教育施設、オフィスビル、共同住宅の建設計画を、本年度中に都市計画決定する方針です。市立図書館の移転の計画には、「市民の意見も聞かずに、あまりに唐突」という声が上がっています。

市が莫大な財政投入も

厳しい経済状況が続く中で、建物の保留床が計画通りに埋まらない場合に、市が莫大な財政投入する事態も想定されます。党市議団は「新しい建物の保留床が埋まる保証もない。中心街のまちづくりは、市民の関心事。市民を対象に説明会や意見聴取を行い、都市計画決定を急がず、基本構想そのものを再検討すべき」と求めました。

公共交通

もっと便利に改善を

党市議団は、交通不便地域へのマイバス路線の増設やマイタクの補助金増額、大胡・宮城・粕川・富士見地区を走るデマンドバスのドア・ツー・ドア方式への改善を強く求めました。

マイタク 利用時間の延長を実現 利用回数の削減 マイナンバーカード一本化に反対

マイタクは、長年、党市議団が求めてきた18時から19時まで利用時間の延長を実現しました。

利用回数は、年1200回を70回に減らしました。通院や買い物で120回でも足りない高齢者も少なくなく、充実を望む切実な声にこたえていません。マイナンバーカードを持たない高齢者はマイタクが利用できなくなる制度改悪は、カード取得を希望しない市民を、マイタクから排除するものです。従来通り紙の利用券での乗車も可能とすべきです。

介護保険料の引き下げが実現

高すぎる介護保険料に、悲鳴が上がっています。2021年度より3年間の介護保険料は、介護保険準備基金20億円の中から、12億3千万円を取り崩し、これまでの年額74800円（基準額）を8000円引き下げました。党市議団は「市民から取りすぎた介護保険料であり、引き下げは評価するが、保険料のさらなる引き下げが可能」と指摘しました。

特養ホームの新設計画はなし

特養老人ホームの新設計画はなく、既存施設に30床を増床しますが、約500人の待機者解消は進みません。

党市議団は「高額な有料老人ホームなどに利用者を誘導しようとしているが、国民年金など低所得の高齢者は容易に入所できない。高い保険料を払いながら必要なサービスが受けられない、「保険あって介護なし」の状態を放置する本市の姿勢は問題」と改善を求めました。